

# 但馬管内の景気動向調査

2019年7～9月期実績・2019年10～12月期見通し

【特別調査 消費税率引上げの影響と対応について】

## 調査の概要

1. 回答数：438（前回：380）
  2. 調査時点 2019年9月上旬
  3. 当金庫 営業店の調査員による、共通の調査表に基づく聴取り調査
  4. 分析方法：ディフュージョン・インデックス（D.I.）  
景気の各項目事項について、「増加」（良い）－「減少」（悪い）の構成比の差＝判断D.I.に基づく分析
- ※全国とは、信用金庫の中央機関である信金中央金庫が全国各地の信用金庫から調査した調査の結果を示している。



但馬信用金庫

# 1. 概況（回答数438 前回380）

今回(7~9期)の業況D.I.は△15.3と、前四半期比△2.1ポイントの小幅低下となった。前回調査時における見通し(△10.3)を下回る結果であった。中でも小売業や卸売業が低水準となっている。

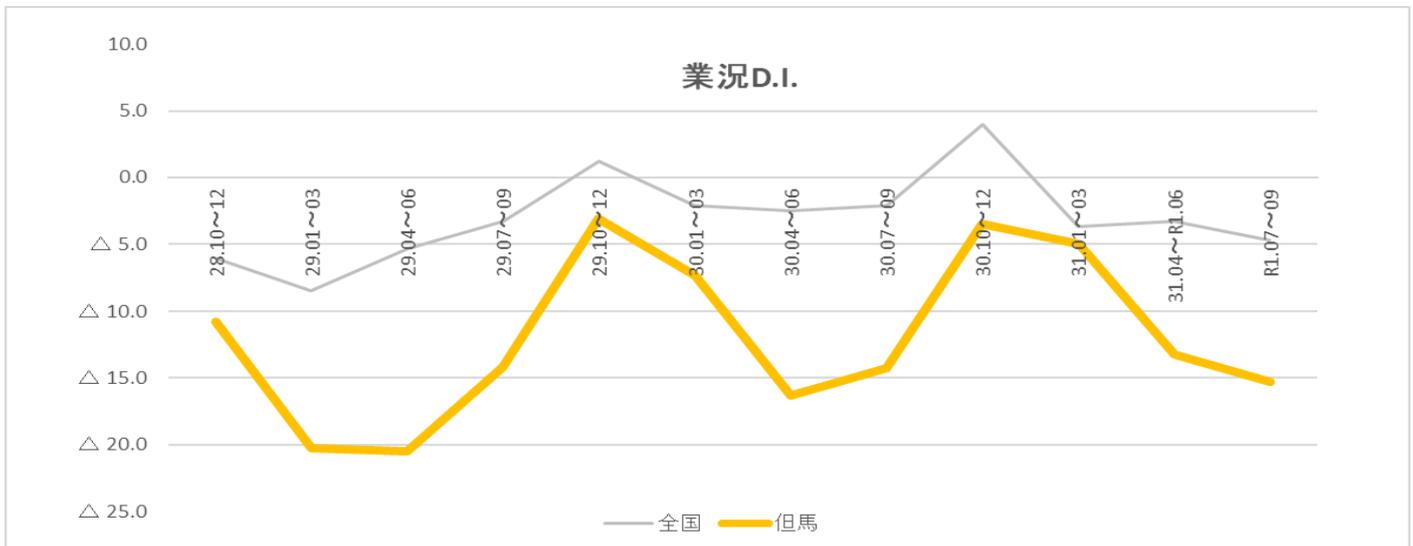
また、次回(10~12期)の資金繰りD.I.は△20.6、人手過不足D.I.は△31.3と、いずれも低下を見込んでいる。今回の結果によれば、業況については悪いと感じている企業が多く、今後の先行きには慎重な見通しであった。また、資金繰りや人手不足が継続的に課題となっていることが伺えた。

全体	2019年7~9月期実績	前四半期比	2019年10~12月期予想
業況D. I.	△ 15.3	△ 2.1	△ 9.8
前年同期比売上額D. I.	△ 7.8	3.0	-
前年同期比収益D. I.	△ 11.2	△ 0.7	-
売上額D. I.	△ 3.7	4.3	2.1
収益D. I.	△ 8.7	5.0	△ 1.6
資金繰りD. I.	△ 18.0	△ 1.4	△ 20.6
借入金の難易度D. I.	△ 8.5	0.1	-
前期比残業時間D. I.	△ 3.9	3.2	0.9
人手過不足D. I.	△ 27.5	△ 5.6	△ 31.3

業種名 \ 時期	2019年 4~6月	2019年 7月~9月	2019年 10月~12月(見通し)
総合			
製造業			
建設業			
卸売業			
小売業			
不動産業			
サービス業			

(この天気図は、過去1年の景気指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調



## 2. 製造業（回答数83 前回78）

業況 D.I.は△13.3 と、前四半期比で△13.3 の悪化となった。売上額 D.I.や収益 D.I.についても同様に悪化の動きが見られた。

原材料価格 D.I.は 28.9 と、更に原材料価格上昇基調にある。また、資金繰り D.I.は△13.3 と、資金繰りが苦しい傾向が表れている。

人手過不足 D.I.は△33.3 と、人手不足感は依然強いことが伺える。しかしながら、設備投資 D.I.は 38.6、来期設備投資 D.I.は 33.7 となっており、設備投資を行った企業や、実施予定の企業も多いことが確認できた。

製造業	2019年7～9月期実績	前四半期比	2019年10～12月期予想
業況D.I.	△ 13.3	△ 13.3	△ 6.0
前年同期比売上額D.I.	△ 8.5	△ 0.8	-
前年同期比収益D.I.	△ 11.0	△ 0.7	-
売上額D.I.	△ 12.0	△ 10.8	14.5
受注残D.I.	△ 1.2	1.4	4.8
収益D.I.	△ 15.7	△ 9.3	14.5
販売価格D.I.	9.6	0.7	25.3
原材料価格D.I.	28.9	5.8	39.8
原材料在庫D.I.	1.2	1.2	0.0
資金繰りD.I.	△ 13.3	△ 8.1	△ 10.8
借入金の難易度D.I.	2.4	3.7	-
前期比残業時間D.I.	△ 3.7	2.8	3.7
人手過不足D.I.	△ 33.3	△ 6.4	△ 35.8
現在の設備D.I.	△ 17.1	△ 1.7	-
設備投資D.I.	38.6	10.3	-
来期設備投資D.I.	33.7	3.0	-

## 3. 建設業（回答数91 前回82）

業況 D.I.の今回実績は△4.4、前四半期比は△8.1とマイナスに転じている。また、前四半期比における売上額 D.I.、収益 D.I.なども低下している。

資金繰り D.I.は△12.1 であり、資金繰りが苦しい企業が多い傾向が表れている。材料価格 D.I.が 24.2 と材料価格が上昇が伺える一方、請負価格 D.I.は△1.1 と請負価格はやや下がっており、資金繰りへの影響も予想される。

次回の業況 D.I.は 0.0、資金繰り D.I.は△20.9、人手過不足 D.I.は△33.3。業況については横ばいだが、資金繰り改善や人手の確保には厳しい予想となっている。

建設業	2019年7～9月期実績	前四半期比	2019年10～12月期予想
業況D.I.	△ 4.4	△ 8.1	0.0
前年同期比売上額D.I.	△ 2.2	△ 9.5	-
前年同期比収益D.I.	△ 5.6	△ 15.3	-
売上額D.I.	△ 1.1	△ 7.2	0.0
受注残D.I.	△ 1.1	△ 4.8	△ 5.6
施工高D.I.	0.0	△ 7.3	0.0
収益D.I.	△ 7.8	△ 9.0	△ 8.8
請負価格D.I.	△ 1.1	3.8	4.4
材料価格D.I.	24.2	7.1	29.7
在庫D.I.	2.2	3.5	1.1
資金繰りD.I.	△ 12.1	△ 2.3	△ 20.9
借入金の難易度D.I.	△ 4.5	△ 1.8	-
前期比残業時間D.I.	△ 5.5	△ 0.6	△ 2.2
人手過不足D.I.	△ 28.9	△ 2.1	△ 33.3
現在の設備D.I.	△ 8.9	△ 2.8	-
設備投資D.I.	26.4	△ 1.7	-
来期設備投資D.I.	28.6	△ 0.7	-

#### 4. 卸売業（回答数43 前回37）

業況 D.I.は△34.9 と大きくマイナスとなっている。前四半期比でも△18.7 と低下が大きい。特に売上額 D.I.は、前四半期比△19.0 となっている。

人手過不足 D.I.は△20.9、前期比残業時間 D.I.は△7.0 と、共にマイナスとなっている。人手不足感が強いにも関わらず、残業時間は減っている傾向であり、働き方改革の影響なども考えられる。

次回の見通しは、業況 D.I.△20.9 とマイナスながらやや改善。販売価格 D.I.は 9.3 と、販売価格上昇が予想されており、消費税率改正に伴う値上げを検討していることも考えられる。

卸売業	2019年7～9月期実績	前四半期比	2019年10～12月期予想
業況D.I.	△ 34.9	△ 18.7	△ 20.9
前年同期比売上額D.I.	△ 27.9	△ 19.8	-
前年同期比収益D.I.	△ 18.6	△ 15.9	-
前年同期比販売価格D.I.	△ 2.3	△ 13.1	-
売上額D.I.	△ 16.3	△ 19.0	△ 2.3
収益D.I.	△ 18.6	△ 7.8	2.3
販売価格D.I.	△ 4.7	△ 10.1	9.3
仕入価格D.I.	7.0	△ 6.5	9.3
在庫D.I.	4.7	△ 6.2	11.6
資金繰りD.I.	△ 25.6	△ 6.7	△ 25.6
借入金の難易度D.I.	△ 19.5	△ 8.1	-
前期比残業時間D.I.	△ 7.0	△ 9.7	△ 2.3
人手過不足D.I.	△ 20.9	△ 12.8	△ 30.2
現在の設備D.I.	△ 11.6	△ 3.5	-
設備投資D.I.	20.9	△ 14.2	-
来期設備投資D.I.	16.3	△ 8.0	-

#### 5. 小売業（回答数63 前回55）

業況 D.I.は△42.9 と、業種別で最も悪い水準であった。人手過不足 D.I.の前四半期比は△1.2 と、他の業種と比較して小幅な悪化に留まっている。

資金繰り D.I.は△38.1、借入金の難易度 D.I.△22.6 とマイナスが大きい。しかしながら、設備投資 D.I.は 19.0、来期設備投資 D.I.は 20.6 となっている。借入が難しく、資金繰りが厳しいと感じている中でも、設備投資を検討していることが伺える。

次回の販売価格 D.I.は 30.6、仕入価格 D.I.は 41.9 と大きく上昇することが予想されている。消費税増税による影響を加味して回答した企業も多いと思われる。

小売業	2019年7～9月期実績	前四半期比	2019年10～12月期予想
業況D.I.	△ 42.9	△ 10.1	△ 36.5
前年同期比売上額D.I.	△ 23.8	△ 0.2	-
前年同期比収益D.I.	△ 25.4	1.9	-
前年同期比販売価格D.I.	3.2	△ 11.4	-
売上額D.I.	△ 12.7	9.5	△ 6.3
収益D.I.	△ 14.3	15.3	△ 8.1
販売価格D.I.	1.6	△ 7.7	30.6
仕入価格D.I.	9.5	△ 9.0	41.9
在庫D.I.	1.6	3.4	0.0
資金繰りD.I.	△ 38.1	△ 14.0	△ 41.9
借入金の難易度D.I.	△ 22.6	△ 7.5	-
前期比残業時間D.I.	△ 6.3	2.7	△ 6.5
人手過不足D.I.	△ 19.4	△ 1.2	△ 21.3
現在の設備D.I.	△ 8.1	2.8	-
設備投資D.I.	19.0	2.7	-
来期設備投資D.I.	20.6	4.3	-

## 6. 不動産業（回答数 12 前回 8）

業況 D.I.は△8.3、前四半期比△20.8と悪化が大きくなっている。また、前四半期比の売上額 D.I.は△20.8、収益 D.I.は△37.5と同様に低下が見られる。販売価格の低下が収益に影響を与えていることが考えられる。借入金の難易度 D.I.は 30.0、在庫 D.I.は△16.7の実績であった。借入は比較的容易に行えると感じている一方で、在庫不足を感じていることが伺える。

不動産業	2019年7~9月期実績	前四半期比	2019年10~12月期予想
業況D.I.	△ 8.3	△ 20.8	0.0
前年同期比売上額D.I.	0.0	△ 12.5	-
前年同期比収益D.I.	△ 16.7	△ 29.2	-
売上額D.I.	△ 8.3	△ 20.8	8.3
収益D.I.	△ 25.0	△ 37.5	△ 16.7
販売価格D.I.	△ 8.3	△ 20.8	△ 16.7
仕入価格D.I.	△ 8.3	△ 8.3	8.3
在庫D.I.	△ 16.7	△ 29.2	△ 8.3
資金繰りD.I.	16.7	16.7	8.3
借入金の難易度D.I.	30.0	30.0	-
前期比残業時間D.I.	0.0	△ 12.5	△ 8.3
人手過不足D.I.	△ 27.3	△ 14.8	△ 27.3

## 7. サービス業（回答数 146 前回 120）

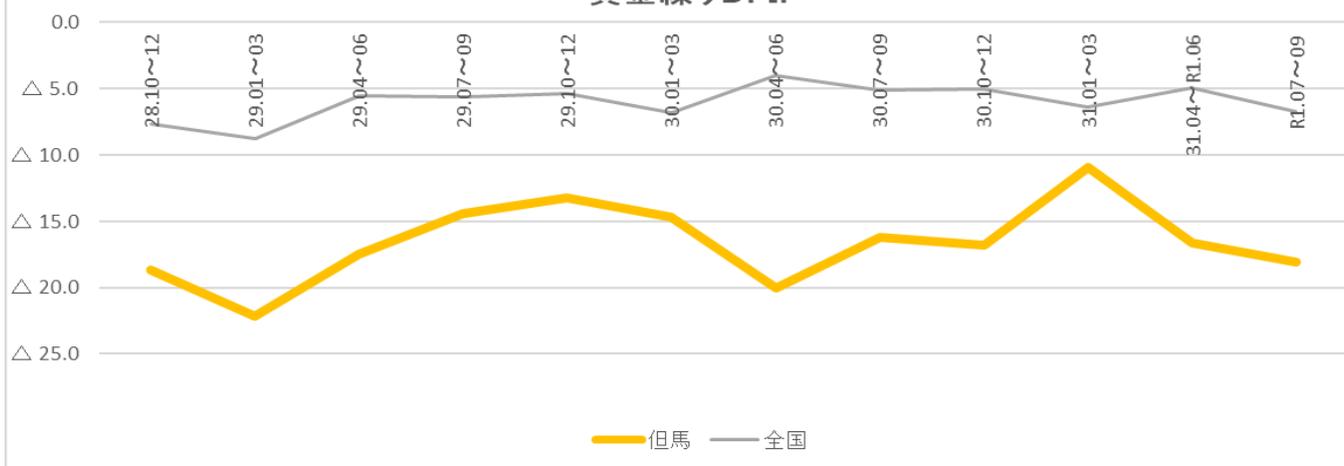
業況 D.I.は△6.2と前回同様にマイナスであるが、前四半期比は 18.8と上昇が見られた。また、前四半期比で上昇した項目は、売上額 D.I.27.5 や収益 D.I.25.5 などがあった。

前期比残業時間 D.I.の前四半期比は 11.1 であり、前回（△12.5）から上昇となっている。他の業種では、低下もしくは小幅な上昇であり、サービス業では異なる動きであった。

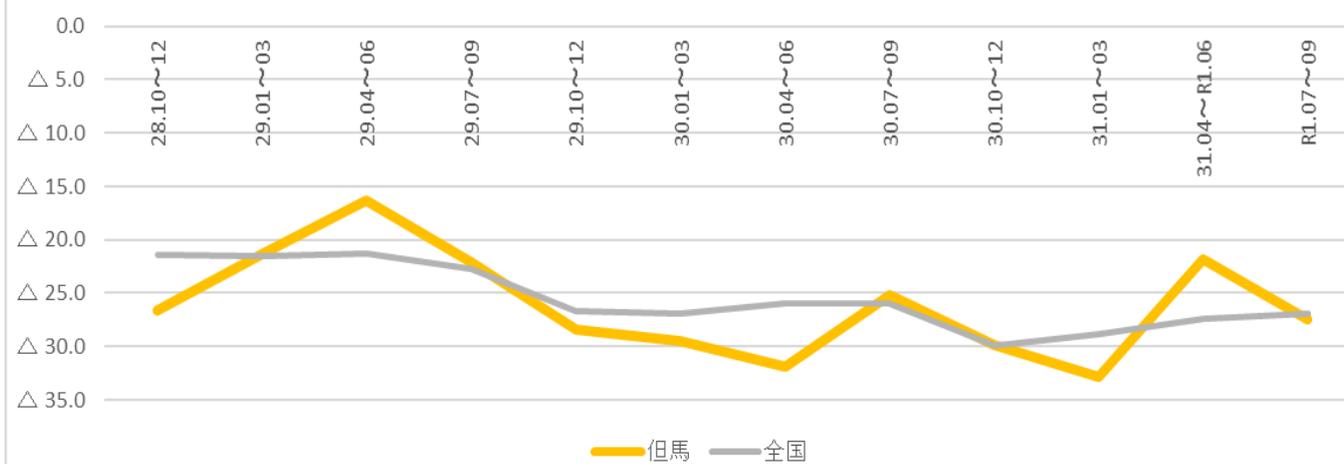
人手過不足 D.I.は△28.8と、多くの企業が人手不足を感じていることが伺え、次回も△32.2と、改善見込みは薄い予想となっている。

サービス業	2019年7~9月期実績	前四半期比	2019年10~12月期予想
業況D.I.	△ 6.2	18.8	△ 4.1
前年同期比売上額D.I.	1.4	23.2	-
前年同期比収益D.I.	△ 6.2	14.8	-
売上額D.I.	7.5	27.5	0.7
収益D.I.	1.4	25.5	△ 3.4
料金価格D.I.	0.0	10.8	11.0
材料価格D.I.	7.5	4.2	24.7
資金繰りD.I.	△ 16.4	9.4	△ 17.8
借入金の難易度D.I.	△ 10.8	3.1	-
前期比残業時間D.I.	△ 1.4	11.1	6.2
人手過不足D.I.	△ 28.8	△ 6.9	△ 32.2
現在の設備D.I.	△ 27.4	△ 4.1	-
設備投資D.I.	23.3	△ 0.9	-
来期設備投資D.I.	28.8	2.1	-

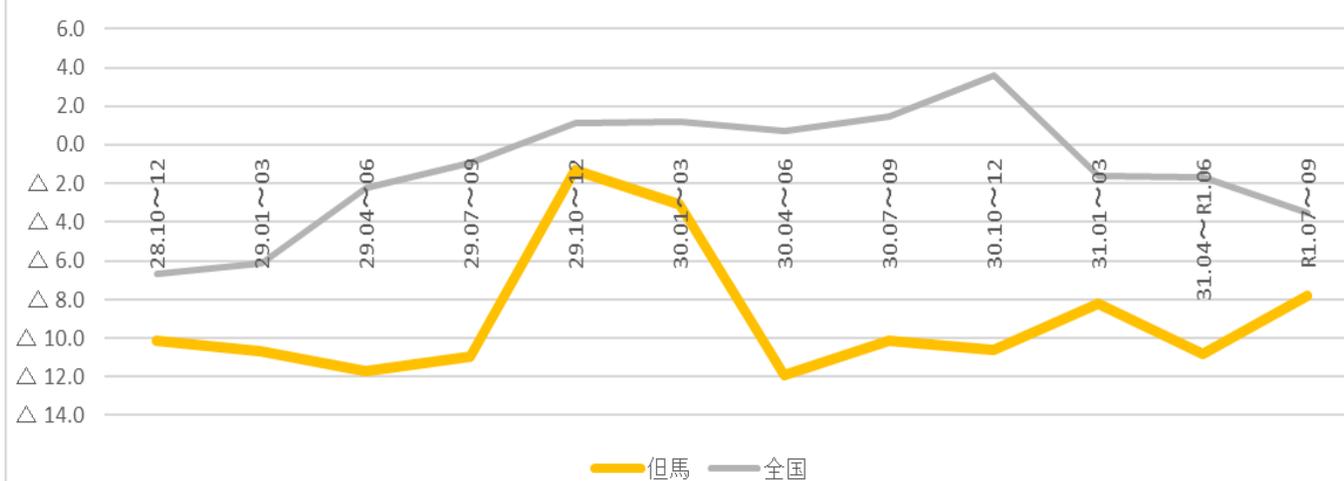
資金繰りD. I.



人手過不足D. I.



前年同期売上額D. I.



## 業種別DI等の推移表

製造業	前年同期に比べて										前期比 残業時間	人手	借入金の 難易度	現在の 設備	設備投資 実施割合
	業況	売上額	収益	売上額	受注残	収益	販売価格	原材料価格	原材料在庫	資金繰り					
30.07～09	△ 14.9	△ 9.5	△ 14.9	△ 18.9	△ 13.5	△ 21.6	1.4	21.6	2.7	△ 10.8	△ 4.1	△ 31.1	0.0	△ 13.7	39.2
30.10～12	3.6	0.0	0.0	28.6	16.1	14.3	16.1	35.7	0.0	△ 7.1	25.0	△ 39.3	5.4	△ 23.2	46.4
31.01～03	4.1	8.2	△ 1.4	△ 17.6	△ 2.7	△ 24.3	0.0	27.0	2.7	△ 5.4	5.4	△ 42.5	8.1	△ 20.3	37.8
31.04～R1.06	△ 0.0	△ 7.7	△ 10.3	△ 1.3	△ 2.6	△ 6.4	9.0	23.1	0.0	△ 5.1	△ 6.4	△ 26.9	△ 1.3	△ 15.4	28.2
R1.07～09	△ 13.3	△ 8.5	△ 11.0	△ 12.0	△ 1.2	△ 15.7	9.6	28.9	1.2	△ 13.3	△ 3.7	△ 33.3	2.4	△ 17.1	38.6
R1.10～12	△ 6.0														

建設業	前年同期に比べて										前期比 残業時間	人手	借入金の 難易度	現在の 設備	設備投資 実施割合	
	業況	売上額	収益	売上額	受注残	施行高	収益	請負価格	材料価格	在庫						
30.07～09	△ 3.7	0.0	2.4	2.4	△ 3.6	7.2	7.2	0.0	15.7	△ 2.4	△ 15.7	4.8	△ 36.1	△ 2.4	△ 6.0	25.3
30.10～12	9.2	△ 6.1	△ 13.6	11.9	9.0	10.4	13.4	3.0	20.9	△ 4.5	△ 17.9	6.0	△ 37.3	△ 14.3	△ 12.1	25.4
31.01～03	△ 4.9	△ 13.4	△ 8.5	△ 12.2	△ 24.7	△ 7.3	△ 8.5	△ 1.2	29.3	△ 4.9	△ 11.0	△ 8.5	△ 43.9	5.1	△ 7.3	34.1
31.04～R1.06	3.8	7.3	9.8	6.1	3.7	7.3	1.2	△ 4.9	17.1	△ 1.2	△ 9.8	△ 4.9	△ 26.8	△ 2.7	△ 6.1	28.0
R1.07～09	△ 4.4	△ 2.2	△ 5.6	△ 1.1	△ 1.1	0.0	△ 7.8	△ 1.1	24.2	2.2	△ 12.1	△ 5.5	△ 28.9	△ 4.5	△ 8.9	26.4
R1.10～12	0.0															

卸売業	前年同期に比べて										前期比 残業時間	人手	借入金の 難易度	現在の 設備	設備投資 実施割合
	業況	売上額	収益	販売価格	売上額	収益	販売価格	仕入価格	在庫	資金繰り					
30.07～09	△ 42.2	△ 15.6	△ 15.6	20.0	△ 15.6	△ 8.9	15.6	15.6	11.1	△ 8.9	0.0	0.0	△ 15.6	△ 8.9	26.7
30.10～12	3.2	△ 12.9	△ 19.4	22.6	41.9	32.3	35.5	38.7	22.6	△ 22.6	10.0	△ 3.2	△ 3.6	△ 6.5	29.0
31.01～03	△ 16.3	△ 16.7	△ 2.1	25.0	△ 16.3	△ 14.3	18.4	14.3	8.2	△ 8.2	0.0	△ 14.3	△ 8.3	△ 6.3	26.5
31.04～R1.06	△ 16.2	△ 8.1	△ 2.7	10.8	2.7	△ 10.8	5.4	13.5	10.8	△ 18.9	2.7	△ 8.1	△ 11.4	△ 8.1	35.1
R1.07～09	△ 34.9	△ 27.9	△ 18.6	△ 2.3	△ 16.3	△ 18.6	△ 4.7	7.0	4.7	△ 25.6	△ 7.0	△ 20.9	△ 19.5	△ 11.6	20.9
R1.10～12	△ 20.9														

小売業	前年同期に比べて										前期比 残業時間	人手	借入金の 難易度	現在の 設備	設備投資 実施割合
	業況	売上額	収益	販売価格	売上額	収益	販売価格	仕入価格	在庫	資金繰り					
30.07～09	△ 37.8	△ 28.9	△ 31.1	11.1	△ 15.6	△ 6.7	4.4	22.2	6.7	△ 40.0	△ 8.9	△ 15.6	△ 26.7	△ 13.3	22.2
30.10～12	△ 25.6	△ 28.2	△ 23.1	5.1	△ 20.5	△ 25.6	17.9	25.6	△ 2.6	△ 26.3	△ 15.4	△ 21.1	△ 10.3	△ 7.7	23.1
31.01～03	△ 19.7	△ 14.8	△ 6.6	14.8	△ 13.1	△ 18.0	3.3	9.8	6.6	△ 26.2	△ 6.7	△ 16.7	△ 15.0	△ 11.7	21.3
31.04～R1.06	△ 32.7	△ 23.6	△ 27.3	14.5	△ 22.2	△ 29.6	9.3	18.5	△ 1.9	△ 24.1	△ 9.1	△ 18.2	△ 15.1	△ 10.9	16.4
R1.07～09	△ 42.9	△ 23.8	△ 25.4	3.2	△ 12.7	△ 14.3	1.6	9.5	1.6	△ 38.1	△ 6.3	△ 19.4	△ 22.6	△ 8.1	19.0
R1.10～12	△ 36.5														

サービス業	前年同期に比べて										前期比 残業時間	人手	借入金の 難易度	現在の 設備	設備投資 実施割合
	業況	売上額	収益	売上額	収益	料金価格	材料価格	資金繰り							
30.07～09	△ 3.7	△ 6.7	△ 12.7	7.5	4.5	6.0	18.7	△ 16.4	0.8	△ 28.6	△ 10.4	△ 18.7	23.1		
30.10～12	△ 12.1	△ 14.3	△ 20.9	9.9	1.1	5.5	15.6	△ 17.6	7.7	△ 33.0	△ 11.2	△ 29.7	26.4		
31.01～03	0.0	△ 7.8	△ 10.2	4.7	4.8	4.0	15.1	△ 7.9	0.0	△ 35.2	△ 14.4	△ 25.8	21.9		
31.04～R1.06	△ 25.0	△ 21.8	△ 21.0	△ 20.0	△ 24.2	△ 10.8	3.4	△ 25.8	△ 12.5	△ 21.8	△ 13.9	△ 23.3	24.2		
R1.07～09	△ 6.2	1.4	△ 6.2	7.5	1.4	0.0	7.5	△ 16.4	△ 1.4	△ 28.8	△ 10.8	△ 27.4	23.3		
R1.10～12	△ 4.1														

不動産業	前年同期に比べて										前期比 残業時間	借入金の 難易度
	業況	売上額	収益	売上額	収益	販売価格	仕入価格	在庫	資金繰り			
30.07～09	△ 7.7	△ 30.8	△ 23.1	0.0	△ 7.7	0.0	0.0	△ 10.0	7.7	8.3	△ 7.7	0.0
30.10～12	12.5	12.5	12.5	0.0	0.0	0.0	0.0	△ 12.5	0.0	0.0	△ 12.5	△ 33.3
31.01～03	10.0	△ 11.1	△ 11.1	10.0	0.0	10.0	11.1	△ 11.1	△ 10.0	0.0	△ 33.3	0.0
31.04～R1.06	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	12.5	0.0	12.5	0.0	12.5	△ 12.5	0.0
R1.07～09	△ 8.3	0.0	△ 16.7	△ 8.3	△ 25.0	△ 8.3	△ 8.3	△ 16.7	16.7	0.0	△ 27.3	30.0
R1.10～12	0.0											

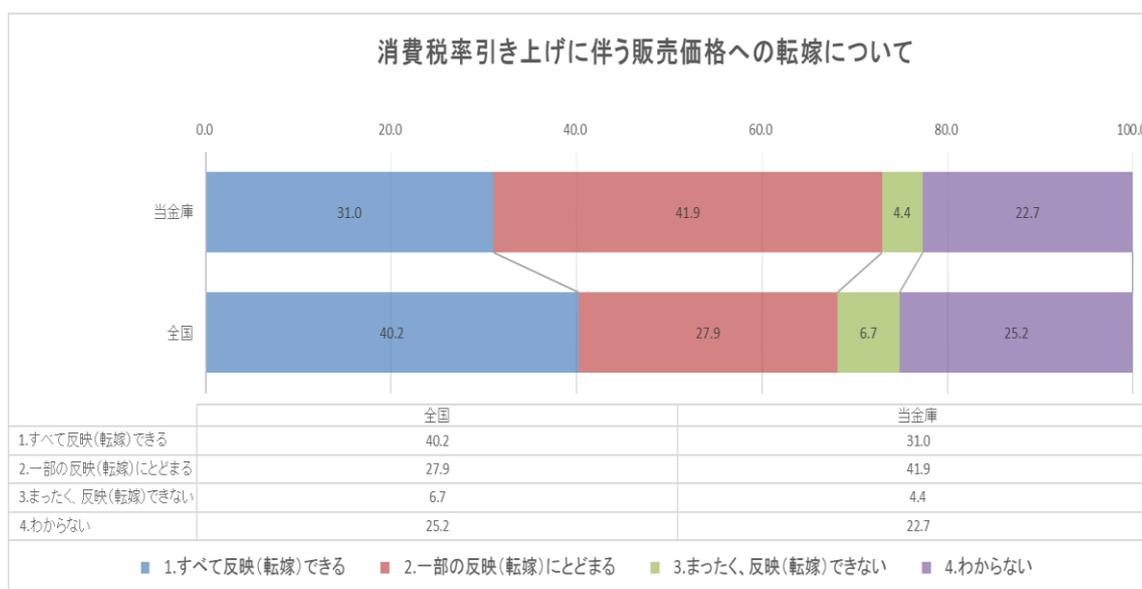
全業種	前年同期に比べて										前期比 残業時間	借入金の 難易度
	業況	売上額	収益	売上額	収益	資金繰り						
28.10～12	△ 10.8	△ 10.1	△ 11.0	7.1	3.9	△ 18.7	4.2	△ 26.7	△ 8.2			
29.01～03	△ 20.2	△ 10.7	△ 13.0	△ 17.2	△ 17.5	△ 22.1	0.6	△ 21.4	△ 9.1			
29.04～06	△ 20.5	△ 11.7	△ 13.6	△ 23.6	△ 23.6	△ 17.5	△ 6.5	△ 16.3	△ 4.5			
29.07～09	△ 14.2	△ 10.9	△ 15.0	△ 1.6	△ 4.6	△ 14.4	△ 1.3	△ 22.1	△ 8.4			
29.10～12	△ 3.1	△ 1.3	△ 4.6	17.9	9.9	△ 13.2	4.2	△ 28.4	△ 6.7			
30.01～03	△ 7.3	△ 3.1	△ 9.3	△ 3.1	△ 6.5	△ 14.7	△ 0.4	△ 29.6	△ 5.0			
30.04～06	△ 16.4	△ 11.9	△ 16.9	△ 17.4	△ 15.8	△ 20.0	△ 1.0	△ 31.9	△ 4.0			
30.07～09	△ 14.2	△ 10.2	△ 12.7	△ 4.1	△ 3.0	△ 16.2	△ 0.5	△ 25.2	△ 8.9			
30.10～12	△ 3.4	△ 10.7	△ 14.4	13.4	6.2	△ 16.8	6.9	△ 29.9	△ 8.2			
31.01～03	△ 5.0	△ 8.2	△ 6.7	△ 7.9	△ 9.2	△ 10.9	△ 1.7	△ 32.9	△ 5.3			
31.04～R1.06	△ 13.2	△ 10.8	△ 10.6	△ 7.9	△ 13.7	△ 16.6	△ 7.1	△ 21.9	△ 8.6			
R1.07～09	△ 15.3	△ 7.8	△ 11.2	△ 3.7	△ 8.7	△ 18.0	△ 3.9	△ 27.5	△ 8.5			
R1.10～12	△ 9.8											

全国	前年同期に比べて				
	業況	売上額	収益	資金繰り	人手
28.10～12	△ 6.0	△ 6.7	△ 8.2	△ 7.7	△ 21.4
29.01～03	△ 8.5	△ 6.1	△ 8.3	△ 8.8	△ 21.5
29.04～06	△ 5.3	△ 2.2	△ 3.8	△ 5.5	△ 21.3
29.07～09	△ 3.3	△ 0.9	△ 3.3	△ 5.6	△ 22.7
29.10～12	1.2	1.1	△ 2.6	△ 5.4	△ 26.7
30.01～03	△ 2.1	1.2	△ 4.4	△ 6.8	△ 26.9
30.04～06	△ 2.5	0.7	△ 4.0	△ 4.0	△ 26.0
30.07～09	△ 2.1	1.5	△ 3.1	△ 5.1	△ 26.0
30.10～12	4.0	3.6	△ 1.1	△ 5.0	△ 29.9
31.01～03	△ 3.7	△ 1.6	△ 5.5	△ 6.4	△ 28.9
31.04～R1.06	△ 3.3	△ 1.7	△ 4.7	△ 4.9	△ 27.4
R1.07～09	△ 4.7	△ 3.5	△ 6.1	△ 6.7	△ 27.0
R1.10～12	△ 6.1				

## 《特別調査》消費税率引き上げの影響と対応について

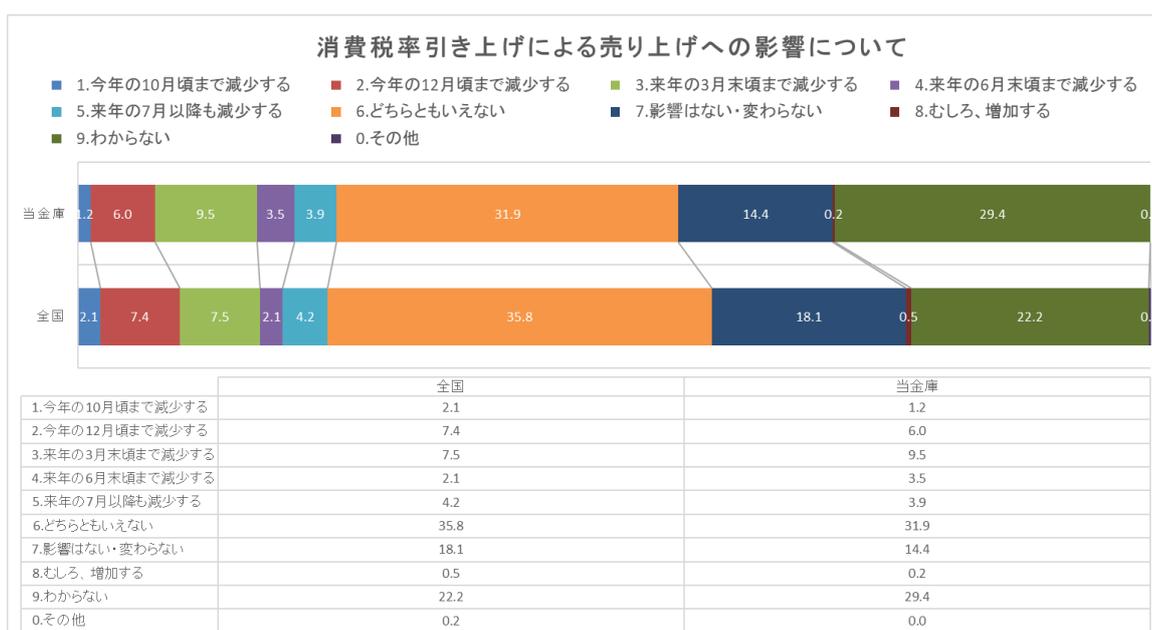
### 【問1】販売価格への反映

「すべて反映できる」は、全国 40.2%に対して当金庫内 31.0%。当金庫内は、全国と比較し、販売価格への反映に厳しい環境であることが伺える。「まったく反映できない」は当金庫内 4.4%（全国 6.7%）と多くはないが、「わからない」は当金庫内 22.7%（全国 25.2%）と一定数存在している。



### 【問2】消費税率引き上げに伴う売上げの影響

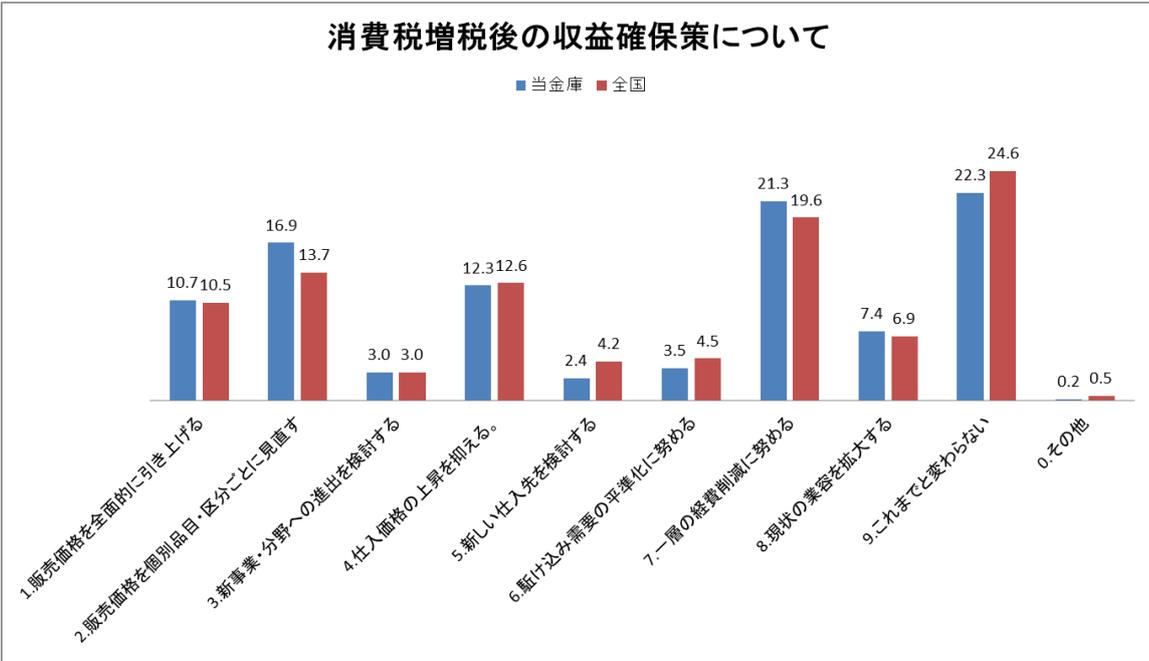
「減少する」（1～6の合計）は、当金庫内が 24.1%、全国が 23.3%と概ね同程度であった。前回の消費税率引き上げ時（5%→8%）には全国で 39.5%であったことと比較すると、売上に悪影響を見込む企業の割合は低下している。「わからない」は、全国 22.2%に対して、当金庫内が 29.4%とやや多く、当金庫内のほうが不透明感を持っている傾向があった。



### 【問3】消費税率引き上げ後の収益確保策

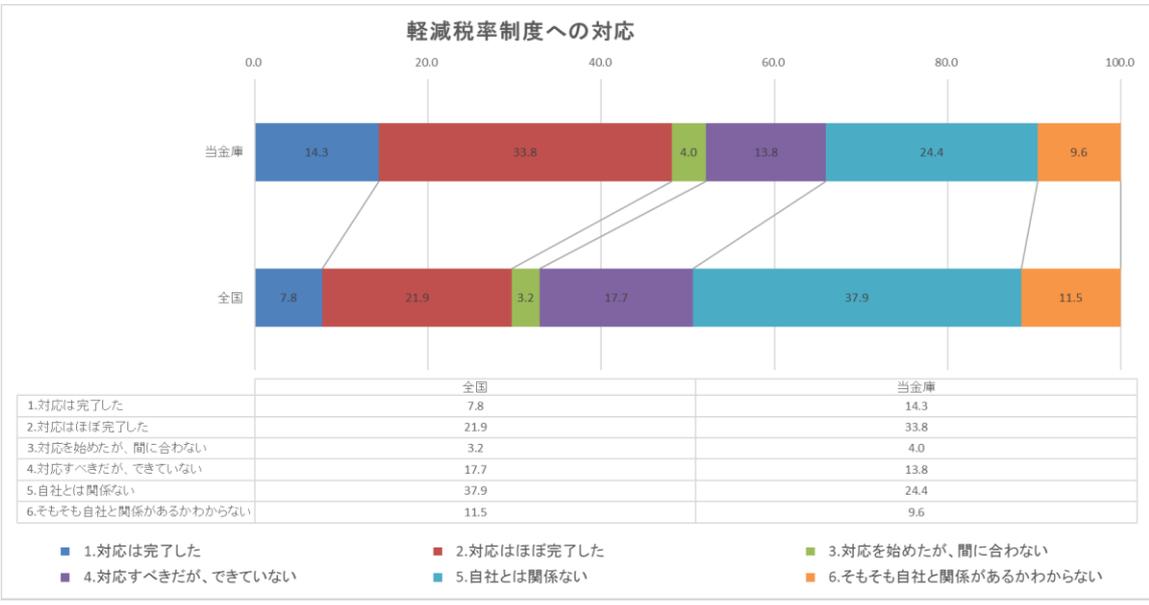
当金庫内は「これまでと変わらない」が22.3%、「一層の経費削減に努める」が21.3%、「販売価格を個別品目・区分ごとに見直す」が16.9%と続いた。全国でも同様の順で回答が続く結果であった。

「新たな分野への進出を検討する」「新しい仕入れ先を検討する」は割合が少なく、既存事業や既存取引先の中で対応していく企業が多い傾向が見られた。



### 【問4】軽減税率制度への対応

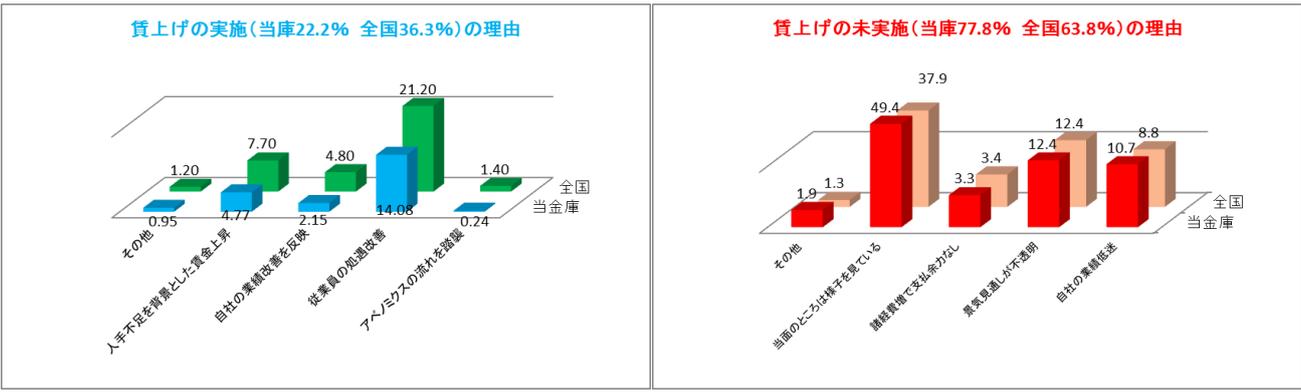
「対応は完了した」が当金庫内14.3%、全国7.8%。「対応はほぼ完了した」が当金庫内33.8%、全国21.9%であった。当金庫内は全国と比較して軽減税率制度への対応は進んでいる結果であった。しかしながら、当金庫内でも「対応を始めたが、間に合わない」は4.0%、「対応すべきだが、できていない」は13.8%、「そもそも自社と関係があるかわからない」は9.6%と、対応が十分進んでいるとは言えない。



## 【問5】 今春の賃金引き上げの有無

「賃金を引き上げた」は、全国 36.3%に対して、当金庫内が 22.2%であった。賃上げの動きは広がっているものの、当金庫内では動きが鈍い状況である。

賃金を引き上げた理由については、当金庫内・全国ともに「従業員の処遇改善」が最も多い。引き上げしていない理由に関しては、「当面のところは様子を見ている」が多くを占めている。また、「景気見通しが不透明」が続いており、先行きへの慎重な見方からも実施をしていない様子が伺える。



以上

参考文献 信金中央金庫 地域・中小企業研究所「第177回全国中小企業景気動向調査」